



平成24年6月8日

各 位

会 社 名 株式会社プリシパル・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 菊地 博紀
(J A S D A Q ・ コード 3 5 8 7)
問合せ先
役職・氏名 取締役 井上 政隆
電話 03 - 3582 - 3190 (代)

「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成23年8月12日に発表いたしました「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について訂正がありましたのでお知らせします。修正箇所は下記のとおりです。

訂正理由につきましては、本日開示の「過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

訂正内容につきましては以下のとおりであります。

訂正箇所は___を付して表示しております。

(サマリー情報)

1. 平成 24 年 3 月期の第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	469	103.6	<u>137</u>		136		136	
23年3月期第1四半期	230	45.6	78		90		108	

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	469	103.6	<u>80</u>		136		136	
23年3月期第1四半期	230	45.6	78		90		108	

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第 1 四半期連結累計期間の連結売上高は 469 百万円 (前年同四半期は 230 百万円)、営業損失は 137 百万円 (前年同四半期は 78 百万円)、経常損失は 136 百万円 (前年同四半期は 90 百万円)、四半期純損失は 136 百万円 (前年同四半期は四半期純利益 108 百万円) となりました。

(訂正後)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第 1 四半期連結累計期間の連結売上高は 469 百万円 (前年同四半期は 230 百万円)、営業損失は 80 百万円 (前年同四半期は 78 百万円)、経常損失は 136 百万円 (前年同四半期は 90 百万円)、四半期純損失は 136 百万円 (前年同四半期は四半期純利益 108 百万円) となりました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(訂正前)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況に

より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、短期借入金により 587 百万円調達しました。ただし、現時点では、新規事業については、精査中であり、決定されているものではありません。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買取を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、短期借入金により 587 百万円調達しました。ただし、現時点では、新規事業については、精査中であり、決定されているものではありません。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	230,343	469,085
売上原価	205,981	333,364
売上総利益	24,362	135,720
販売費及び一般管理費	102,618	272,758
営業損失()	78,256	137,037
営業外収益		
受取利息	3,941	440
その他	2,198	1,483
営業外収益合計	6,140	1,923
営業外費用		
支払利息	-	1,160
資金調達費用	-	619
為替差損	15,535	5
雑損失	2,419	-
営業外費用合計	17,955	1,785
経常損失()	90,071	136,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,669	-
受取和解金	190,880	-
特別利益合計	206,549	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,477	136,899
法人税、住民税及び事業税	8,106	209
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	108,371	136,689
四半期純利益又は四半期純損失()	108,371	136,689

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	230,343	469,085
売上原価	205,981	333,364
売上総利益	24,362	135,720
販売費及び一般管理費	102,618	216,377
営業損失()	78,256	80,656
営業外収益		
受取利息	3,941	440
その他	2,198	1,483
営業外収益合計	6,140	1,923
営業外費用		
支払利息	-	1,160
資金調達費用	-	57,000
為替差損	15,535	5
雑損失	2,419	-
営業外費用合計	17,955	58,166
経常損失()	90,071	136,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,669	-
受取和解金	190,880	-
特別利益合計	206,549	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,477	136,899
法人税、住民税及び事業税	8,106	209
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	108,371	136,689
四半期純利益又は四半期純損失()	108,371	136,689

(3) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のため

には、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、短期借入金により 587 百万円調達しました。ただし、現時点では、新規事業については、精査中であり、決定されているものではありません。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賅う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買取を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、短期借入金により 587 百万円調達しました。ただし、現時点では、新規事業については、精査中であり、決定されているものではありません。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,332
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	<u>103,705</u>

棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	137,037

(訂正後)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,332
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	47,324
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	80,656

(6) 重要な後発事象

(訂正前)

事業譲受

当社は、平成 23 年 8 月 8 日開催の取締役会において、平成 23 年 9 月 1 日付けで株式会社 TK コーポレーションより飲食店「ベジスタ」「道玄坂 旅籠(はたご)」2店の内部造作及び什器備品並びに営業権の一切を譲り受けることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(注) 省略

(訂正後)

事業譲受

当社は、平成 23 年 8 月 8 日開催の取締役会において、平成 23 年 9 月 1 日付けで株式会社 TK コーポレーションより飲食店「ベジスタ赤坂」、「道玄坂 旅籠(はたご)」2店の内部造作及び什器備品並びに営業権の一切を譲り受けることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(注) 省略